

今週の為替相場見通し(2018年9月18日)

| 総括表 | | 先週の値動き | | | 今週の予想レンジ |
|----------|------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | | 注 | レンジ | 終値 | |
| 米ドル | (円) | | 110.85 ~ 112.17 | 112.08 | 110.00 ~ 113.00 |
| ユーロ | (ドル) | | 1.1525 ~ 1.1721 | 1.1622 | 1.1500 ~ 1.1750 |
| (1ユーロ=) | (円) | | 127.87 ~ 131.12 | 130.22 | 128.00 ~ 131.50 |
| 英ポンド | (ドル) | | 1.2898 ~ 1.3145 | 1.3068 | 1.2930 ~ 1.3160 |
| (1英ポンド=) | (円) | * | 143.08 ~ 147.02 | 146.44 | 145.00 ~ 147.50 |
| 豪ドル | (ドル) | | 0.7085 ~ 0.7229 | 0.7153 | 0.7000 ~ 0.7350 |
| (1豪ドル=) | (円) | * | 78.73 ~ 80.80 | 80.15 | 78.00 ~ 81.00 |

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1)今週の予想レンジ: 110.00 ~ 113.00 円

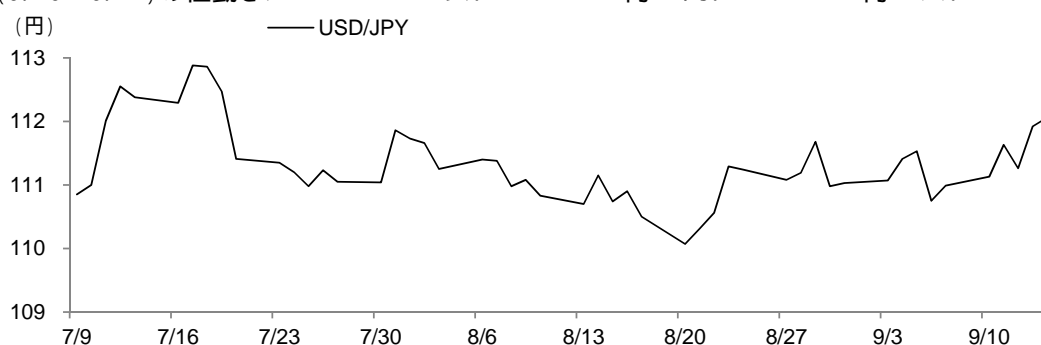
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半に上昇する展開。週初10日に111 円台前半でオープンした後、一時週安値となる110.85 円をつけた。しかし、EU のバルニエ首席交渉官が「英国のEU 離脱に関する合意を6~8 週間以内に結ぶことは現実的」との認識を示しポンド/円が上昇したことや、「トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩委員長の会談が準備中」と伝わったことから111 円台前半まで上昇。11 日は本邦半導体大手による米大手半導体の大型買収発表などを背景に111 円台半ばまで続伸。12 日は米8 月生産者物価指数(PPI) が市場予想に反し前月比マイナスになると111 円台前半まで下落。「米国が中国に新たな通商交渉を提案」と報じられやや値を戻したが、「EU が英国に譲歩し、アイルランド国境問題に関する手続きの変更を検討中」との報道を背景に対ポンドを中心にドル売りが強まると111 円近辺まで反落。13 日はトルコ中央銀行(CBRT) が利上げに踏み切ったことを受けてトルコリラが上昇しリスクオンムードとなる中、「英国とEU がブレグジットに関して主要な点で合意」と伝わるとポンド/円も値を伸ばし、ドル/円は112 円近辺まで急伸。14 日は安倍首相が日銀の異次元緩和について「ずっとやっていいとは思わない」と発言し上値を重くする局面もあったものの、海外時間に入り良好な米経済指標を背景に一時週高値となる112.17円まで上昇。その後も底堅い推移となり112円台前半にて越週した。

今週のドル/円相場は上値の重い推移を予想。今週21日(金)には第二回日米通商協議が開催される予定。中国やカナダとの交渉に多くの時間を要していることを踏まえると日本についても早期進展は期待しづらいものの、最近のトランプ大統領の言動を踏まえると、日本に対する強硬的な姿勢が示されることも十分想定される。協議に向けては警戒感が高まりやすく円買いが強まりそうだ。2000億ドルの追加関税を巡って米中関係の一段の悪化も懸念される中、引き続き通商問題がマーケットのテーマとなりドル/円の上値を抑える要因となり得るだろう。18日~19日には日銀金融政策決定会合が開催される。前回会合で「強力な金融緩和を継続するための枠組み強化」を決定したばかりであり、今回は無風通過となると見られるものの、先週14日に安倍首相が異次元の金融緩和について発言しており、これに対する黒田総裁の発言があった場合は市場が反応する可能性があるため注意しておきたい。

(3)先週までの相場の推移

先週(9/10~9/14)の値動き: 安値 110.85 円 高値 112.17 円 終値 112.08 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1) 今週の予想レンジ: 1.1500 ~ 1.1750 128.00 ~ 131.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は対ドル、対円共に堅調推移となった。まず対ドルでは週初10日、1.15台半ばでオープン。週安値となる1.1525をつけるも、週末にトリア伊財務相が財政赤字抑制の必要性を強調したことで欧州株が堅調推移すると反発。EUのバルニエ首席交渉官がブレグジット交渉妥結に前向きな認識を示したこともユーロをサポートし、1.16台前半まで上昇した。翌11日、欧州株が軟調推移し1.15台後半まで弱含むも、バラッカー・アイルランド首相がブレグジット交渉妥結に楽観的な見方を示したことや、英国とEUが緊急首脳会談開催との報道にサポートされ1.16ちょうど近辺まで回復。週央12日、米国が中国との貿易再交渉を提案していると報じられ1.16台半ばまで上昇。翌13日、開催されたECB理事会で政策金利は据え置きとなったものの、2018年・2019年のGDP予想を下方修正された。ドラギECB総裁はインフレ見通しには自信を示すも、保護主義や新興国のリスク増加を警戒する強弱混在の発言だった。しかし、同時に発表された米8月CPIが予想を下回ったことでドル売りが入り、1.17ちょうど近辺まで上昇。週末14日、前日の流れを引き継いで週高値1.1721をつけたものの、トランプ米大統領から2,000億ドル規模の中国製品に対する追加関税を望んでいると報じられると米中貿易摩擦の深刻化が警戒され、ユーロ円の下落到1.16台前半まで下げて越週した。次に対円では週初10日、128円台前半でオープン。対ドルが週安値をつけた局面で対円も週安値127.87円をつける。その後は週を通して129・130円台を中心に堅調推移し、週末14日には週高値131.12円をつけ、130円台前半で越週した。

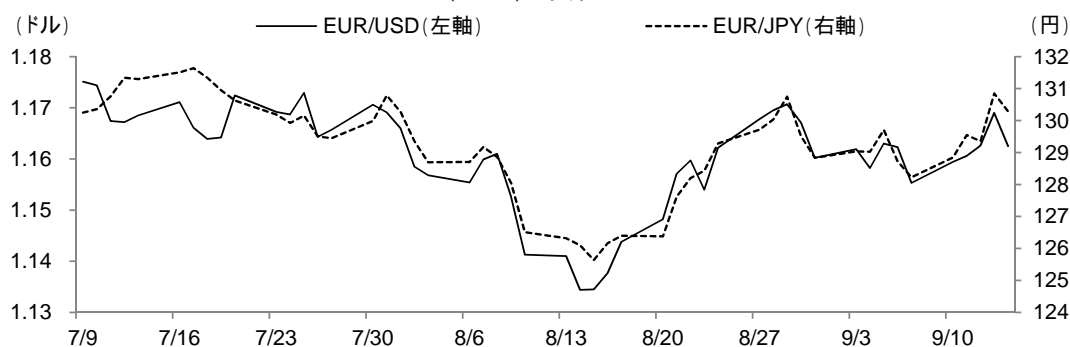
今週のユーロ相場は上値の重い展開を予想。先週は週を通してユーロ相場にポジティブな材料が出たが、今週はその巻き戻しに注意が必要と見る。まずブレグジット関連では、今後6〜8週間程度でブレグジット交渉が妥結するとの見方が複数の政府高官から出た上で、英国・EUの緊急首脳会談開催が報道された。今週は19〜20日にEU非公式首脳会談が予定されており、一部では同会談で英国が意見表明を行い、英国以外のEU加盟国が対応を協議するとみられている。従って、協議後に前述の政府高官等による発言に変化が出ないか注目だ。概ね変化が感じられなければ相場は織り込み済みで動かないと見るが、交渉が難航する恐れが出れば先週の上昇を吐き出す形でユーロは下落すると見る。次に米中通商交渉関連では週央こそ交渉が前向きに進むかのような報道がみられユーロ相場をサポートした。しかし、週末のトランプ米大統領の発言で交渉妥結への先行きが一段と不透明になっている。米中通商交渉の難航はドル売りに繋がるものの、先週末のようにリスクセンチメントの悪化になればクロス円の下落となってユーロが下落する可能性は十分考えられる。今週は米国が2,000億ドル分の米中追加関税第三弾を正式表明した後の米中政府高官からの発言にも注意が必要だ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/10 ~ 9/14)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1525 高値 1.1721 終値 1.1622

(対円) 安値 127.87 高値 131.12 終値 130.22



(資料) ブルームバーク

3. 英ポンド

欧州資金部 本多秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2930 ~ 1.3160 145.00 ~ 147.50 円

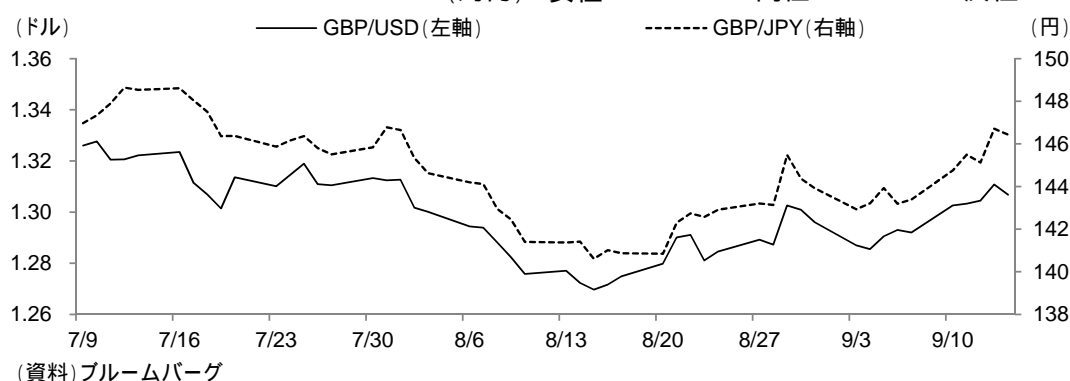
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、上昇。対ドル、対円での週を通してほぼ一方的な堅調推移と、週初に小幅切り上げた後、一貫して膠着した対ユーロでの値動きは、週初のポンド上昇がポンド固有の要因による値動きだった一方、その後の値動きはドル軟調であり、円軟調であった可能性を示唆した。週明け10日、英のEU離脱交渉のEU側の代表であるバルニエ首席交渉官が、「6～8週間以内の合意は可能」と述べた。こもと、「合意なき離脱」に対する警戒感の高まりがポンドの重石となってきたが、合意に向けた楽観がポンドを押し上げた。ポンドは翌11日までに、対ドルで1.3087、対円で145.89、対ユーロで0.8879まで上昇したが、この0.8879を週の高値に、対ユーロでは、その後、0.8920～0.8900を中心とした狭い値幅に膠着したのとは裏腹に、対ドル、対円でじわじわと上昇を続けた。ドル安の要因として、12日に発表された米8月PPI、13日に発表された同CPIが立て続けに市場予想を下回ったことで、米利上げの持続性に対する不透明感が強まった可能性が挙げられた他、13日のトルコ中銀大幅利上げと、それを受けたトルコリラの大幅反発で、新興市場通貨全般の続落懸念が薄まり、リスク回避姿勢が弱まったことが円の下押しを促したものと考えられた。ハモンド英財務相は、11日、来年3月の英のEU離脱後に想定される混乱を乗り切るため、来年6月までと予定されていたカーニー英中銀総裁の任期を2020年1月まで延期すると発表。13日には、英中銀金融政策委員会の結果が、予想通り、基準金利の0.75%据え置きと発表されたが、それぞれ市場の反応は乏しかった。

今週の英ポンド相場は、様子見気分の強い膠着を中心に予想。英のEU離脱交渉に関する思惑に振られる値動きを警戒する。19日(水)に英8月CPI、20日(木)に同小売売上高と、今週は英の主要経済指標発表が相次ぐが、市場予想から余程外れた数字でも出ない限り、ポンドが材料視する可能性は考え難い。先週発表された英5～7月平均賃金(11日)は、市場予想を若干上振れ、予想外の加速(前月の前年比+2.4%から同+2.6%に上伸)を示したが、対ドル、対円で、ポンドの反応はむしろ軟調だった。英経済指標や英中銀金融政策動向に対する市場の関心は高いとは言えず、ポンドの値動きに方向感が出るとしたら、当面は、引き続き英のEU離脱関連の思惑が左右することになるのではないかと。その視点で注目すべきは、19日からザルツブルクで開催されるEUの非公式首脳会談。移民政策と並び、英のEU離脱問題が議論の中心になるものと見込まれている。7月に英政府が取りまとめた「将来の英とEUの関係」白書(所謂「チェッカーズ提案」)が、EU首脳の間で本格的に討議される見通しで、EUの関税を英が代行徴収する制度に対するEU側の評価などが注目される。同白書に対しては、バルニエ首席報道官は、当初、「第三国に徴税を代行させるのは不正の呼び水」「あり得ない」などと、提案をあからさまに拒絶してきたが、上述、「6～8週間以内の合意は可能」発言に至るまで、どのような変化があったのか、つまびらかにされる可能性が期待されよう。ただし、過去2年余りの経緯は、英語メディア(つまり英側の視点に立った報道)が徒な楽観を振りまき、実際の交渉の過程で否定されるという、「空転」の繰り返しをほとんどを占めてきた。今回も、どちらかと言えば、過剰な楽観が失望に転じ、ポンドに売り圧力が加わる展開が警戒される。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/10～9/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.2898 高値 1.3145 終値 1.3068
(対円) 安値 143.08 高値 147.02 終値 146.44



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部シドニー室 今村 加奈子

(1) 今週の予想レンジ: 0.7000 ~ 0.7350 78.00 ~ 81.00 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は今年の安値0.7085まで下落後に4日間連続で上昇し0.71半ばで引けた。10日、豪ドルは0.7100近辺でオープン後、トランプ政権が中国製品に追加関税25%を課すかどうかを見極めようとする姿勢が強まる中、0.71前半で上値を押さえられたが0.7100割れではすぐに買い戻される展開が見られた。11日に中国は世界貿易機構(WTO)へ米国に制裁措置を科すことを求める方針を示すと貿易摩擦懸念から市場センチメントは悪化。豪ドルに対する売り圧力が強まり今年の最安値を更新し0.7085まで値を下げた。米中の通商協議に関し、ムニューシン米財務長官は中国へ閣僚級協議の再開打診の報道は摩擦懸念の後退させ、豪ドルを0.7100近辺から0.71後半へ上伸させた。13日、発表された豪8月雇用統計では失業率5.3%で変わらず、就業者数は予想18千人増加より高い44千人増加を好感して0.7200まで上昇した。その後、米8月CPIは予想より若干低い結果を受けた米ドル売りから豪ドルは0.72前半へ上昇した。中国が米国からの通商協議打診を歓迎と伝えられ通商交渉期待から0.71後半で取引となったが、トランプ大統領の中国へ追加関税を望んでいるとの報道を嫌気して0.71半ばへ下落して引けた。先週の豪ドル/円相場は78円台から80円台へ反発した。10日、豪ドル/円は今年の安値圏となる78円後半でオープン、その水準でもみ合いが続いた後、79円前半へ買い戻された。米中貿易摩擦の激化を受け下方圧力がかかっていた豪ドル円は、米中で通商協議再開の可能性浮上する中、やや値を戻し始め心理的に重要な80円を回復を示した。予想より高い豪8月就業者数を受け80円前半での商いとなり、週後半には80円後半まで上昇したがその水準を維持できず、結局80円前半へ下落して取引を終えた。

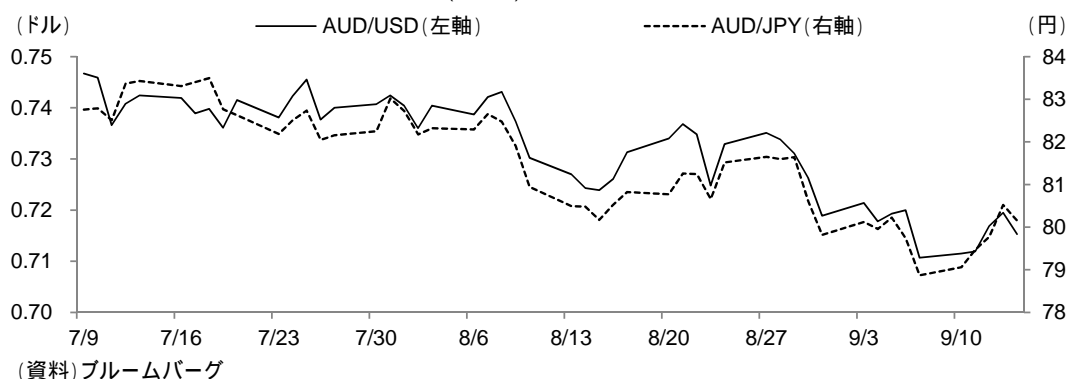
今週の豪ドルは、貿易交渉の行方が懸念される中でも0.7000の水準を上回り続けられるのかどうか注視される。18日は豪州準備銀行(RBA)から9月理事会議事録が発表される。RBAロウ総裁は当面金利を据え置く見方を示す中、議事録の内容に変化がないか注視される。最近の豪ドルは米中などの通商交渉の行方を材料にした相場展開となっており、貿易摩擦激化はリスクオフで豪ドル売り、協議再開の可能性などの報道には豪ドル買いという反応を示している。その通商問題では不透明感の払拭には至っていないことから、引続き貿易交渉に関する報道に揺さぶられ易く、豪ドルは安値圏での商いが続きそうである。注目点は心理的に重要な0.7000をサポートできるか否かだと考える。なお、テクニカル分析に基づけば上値水準は0.7330となる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/10~9/14)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7085 高値 0.7229 終値 0.7153

(対円) 安値 78.73 高値 80.80 終値 80.15



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。